

令和2年2月臨時会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和元年度2月補正予算等関係(臨時会関係))

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

令和2年2月臨時会議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和元年度鳥取県一般会計補正予算（第4号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	1
		経営支援課	2
		農地・水保全課	3
		とっとり農業戦略課	6
		生産振興課	7
		畜産課	10
		県産材・林産振興課	11
	森林づくり推進課	13	
	水産課	15	
2 公共事業補正予算総括表	農地：水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	17	
3 歳入歳出事項別明細書		24	
4 節の明細		31	
5 継続費に関する調書	水産課	32	
6 繰越明許費に関する調書	経営支援課 外6	33	
7 債務負担行為に関する調書	農地・水保全課 県産材・林産振興課	37	

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	議会の委任による専決処分の報告について （1）損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について（令和元年12月28日専決）	農林水産総務課	38

議案説明資料総括表

農林水産部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
経営支援課	1,320,628	131,000	1,451,628	131,000				
農地・水保全課	6,355,068	1,155,750	7,510,818	986,380	82,000	48,448	38,922	
とっとり農業戦略課	295,848	117,829	413,677			117,829		
生産振興課	1,537,755	473,499	2,011,254	241,871	38,000	121,853	71,775	
畜産課	1,970,401	450,000	2,420,401	450,000				
県産材・林産振興課	4,361,956	773,204	5,135,160	655,207	67,000	31,050	19,947	
森林づくり推進課	1,518,244	735,883	2,254,127	467,211	194,000	74,000	672	
水産課	3,535,028	727,840	4,262,868	480,000	247,000		840	
合計	25,667,668	4,565,005	30,232,673	3,411,669	628,000	393,180	132,156	

区分	予算額	主な内容
一般事業	1,893,352	(新)担い手確保・経営強化支援事業 131,000 (新)スマート農業総合推進対策事業 117,829 (新)鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 169,756 (新)産地生産基盤パワーアップ事業 220,000 (新)「星空舞」原種生産体制強化事業 83,743 (新)畜産クラスター施設整備事業 450,000 (新)林業・木材産業強化総合対策事業 537,704
公共事業	2,671,653	(新)農業農村整備事業(国補正) 372,480 (新)農地防災事業(国補正) 673,950 (新)林道事業(国補正) 235,500 (新)造林事業(国補正) 661,883 水産基盤整備事業(国補正) 727,840

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

経営支援課（内線：7258）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 担い手確保・経営強化 支援事業	0	131,000	131,000	131,000				
トータルコスト	0	136,557	136,557	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.7人	0.7人	補助金交付事務、国・市町村との調整				
工程表の政策目標（指標）	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、農業用機械・施設の導入に対して支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	補正額
農業用機械、農業用ハウス等の施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	人・農地プランに位置付けられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織 [補助要件] 売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること	総事業費の1/2以内 (補助上限) 個人15,000千円 法人30,000千円	131,000

3 これまでの取組状況、改善点

国の「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のために、国の事業が令和元年度補正予算化された。

県はこの事業を積極的に活用して、担い手の経営発展を支援し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を進める。

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7322）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 国土調査事業 (国補正)	0	109,320	109,320	72,880			36,440											
トータルコスト	0	110,114	110,114	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	事業計画、補助金事務、検査認証事務、指導 相談事務、推進事務、国との調整														
工程表の政策目標（指標）	地籍調査面積の増 令和元年度末:35.3%																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>災害への迅速な対応や防災事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地籍調査事業</td> <td>0</td> <td>109,320</td> <td>109,320</td> <td>地籍調査事業の実施市町への補助金 国補正予算に伴う補正</td> </tr> </tbody> </table>									区分	補正前	補正	計	備考	地籍調査事業	0	109,320	109,320	地籍調査事業の実施市町への補助金 国補正予算に伴う補正
区分	補正前	補正	計	備考														
地籍調査事業	0	109,320	109,320	地籍調査事業の実施市町への補助金 国補正予算に伴う補正														

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

農地・水保全課（内線：7326）

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 農業農村整備事業(国補正)	0	債務負担行為 190,910	債務負担行為 190,910	債務負担行為 114,000	債務負担行為 46,000 <23,000>	債務負担行為 22,636 (負担金等)	債務負担行為 8,274	県費負担 23,882
		372,480	372,480	289,500	46,000	36,098	882	
トータルコスト	0	375,656	375,656	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増			令和元年度 6,187ha				

事業内容の説明

1. 事業の目的

農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。

2. 主な事業内容

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補 助 事 業	(新) 県営畑地帯総合整備事業(国補正)	0	150,000	150,000	国補正に伴う補正。
	(新) 経営体育成基盤整備事業(国補正)	0	債務負担行為 70,910	債務負担行為 70,910	
	(新) 農地集積加速化農地整備事業(国補正)	0	債務負担行為 120,000 20,480	債務負担行為 120,000 20,480	
	(新) 県営農業生産基盤整備事業調査(国補正)	0	192,000	192,000	
	(新) 県営土地改良事業調査(国補正)	0	10,000	10,000	
小計		0	372,480	372,480	
補助事業計		0	372,480	372,480	
補正に係るもの計		0	372,480	372,480	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3. 債務負担行為限度額

令和2年度経営体育成基盤整備事業（山根地区）工事 70,910千円
 令和2年度農地集積加速化農地整備事業（船岡地区）工事 50,000千円
 令和2年度農地集積加速化農地整備事業（印賀地区）工事 50,000千円
 令和2年度農地集積加速化農地整備事業（白谷地区）工事 20,000千円

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

農地・水保全課（内線：7323）

4目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 農地防災事業(国補正)	0	673,950	673,950	624,000	<18,000> 36,000	(負担金等) 12,350	1,600	県費負担 19,600
トータルコスト	0	677,126	677,126	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増 令和元年度 135箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業内容

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助事業	(新) 県営地域ため池総合整備事業(国補正)	0	40,000	40,000	国補正に伴う補正。
	(新) 県営特定農業用管水路等特別対策事業(国補正)	0	64,000	64,000	
	(新) 県営農業用河川工作物応急対策事業(国補正)	0	7,000	7,000	
	(新) 県営農地防災事業調査(国補正)	0	562,950	562,950	
小計		0	673,950	673,950	
補助事業計		0	673,950	673,950	
補正に係るもの計		0	673,950	673,950	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

とっとり農業戦略課（内線：7388）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) スマート農業総合推進対策事業	0	117,829	117,829			(諸収入) 117,829		
トータルコスト	0	120,210	120,210	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	研究グループの設立・運営、委託研究の契約・事務、実証研究の実施				
工程表の政策目標(指標)	農業生産1千億円に向けた、新たな営農モデルの実証と構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>高齢化等による担い手の減少が急速に進んでおり、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっている。そのため、最先端の技術を取り入れた「スマート実証農場」を県内にモデル的に設置する。スマート実証農場の設置から運営については農業試験場、園芸試験場及び農業改良普及所が参画し、技術の実証及び検証を行い、普及性の高いスマート農業技術の推進を図る。</p>								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
細事業名	内容							予算額
スマート農業加速化実証プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ○農研機構委託事業に応募 ○自動操舵トラクター、自動操舵田植機、収量コンバイン等現在の技術レベルで最先端の技術を取り入れ「スマート実証農場」の技術を拡充、実証研究を加速する。 ○事業主体：農家、農業団体、試験研究機関、地方公共団体、メーカー等で構成するコンソーシアム ○事業期間：2年間（R2～R3） 							117,829
<p>○各事業の内容をとっとり農業イノベーション連絡協議会など既存の組織力を活用し普及を図る 鳥取イノベーション連絡協議会構成機関：鳥取大学、各農業協同組合、産業振興機構、県、試験場、普及所など</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>県内3ヶ所に「スマート実証農場」を整備し、技術の実証及び検証を行った。今後、実証農場での実証内容及び得られたデータの検証結果を広く県内の農業者に報告していく予定である。R2年度は、自動操舵トラクター、自動操舵田植機、収量コンバイン等の技術を拡充し、実証研究を加速化する。</p>								

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7282）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	0	169,756	169,756			(諸収入) 101,853	67,903	
トータルコスト	0	170,550	170,550	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、低コストモデルハウスの普及				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

T P P 1 1、日EU間E P A発効及び今後の日米貿易協定等を踏まえた農業分野の対策として、県と関係機関が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜・花き等の施設園芸品目を緊急的に生産拡大する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
スイカ、ブドウ、アスパラガス、ブロッコリーなどの産地強化を図るために、鳥取型低コストハウスの整備に要する経費の一部を助成。	農業者 生産法人 生産組織 J A等	305,547	169,756	国 1/3 程度（資材費の 1/2） 県 2/9 程度 市町村 1/9 程度 ※補助率が 2/3 となるよう県と市町村が 2:1 の負担割合で嵩上げ

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県は「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」のもと、収益性の高い施設園芸等を推進している。
- ・鳥取型低コストハウスの整備が加速的に進んでおり、施設園芸の強みを活かした、産地力強化が図られている。

〔低コストハウスの導入実績及び計画〕

区分	導入面積（棟数）	主な作物	対象市町村
H27年度	3.6ha (139)	スイカ・葉物野菜 トマト アスパラガス	倉吉、北栄、湯梨浜、琴浦、三朝 倉吉、北栄、琴浦 鳥取、八頭、岩美、智頭
H28年度 [明許繰越]	6.7ha (243)	育苗（ネギ・ブロッコリー） 花壇苗 葉物類	米子、境港、大山 米子、大山、伯耆 米子、大山、伯耆、日吉津、南部
H29年度 [明許繰越]	9.3ha (327)	イチゴ・小玉スイカ	北栄
H30年度 [明許繰越]	7.0ha (245)	スイカ 葉物野菜 イチゴ	倉吉、北栄、湯梨浜、琴浦、三朝 倉吉、北栄 北栄
R1年度 [明許繰越]	4.1ha (148) (見込)	スイカ トマト アスパラガス等	倉吉、北栄、湯梨浜、琴浦、三朝 日南 鳥取、八頭 他
R1年度	5.0ha (166) (計画)	スイカ ブドウ アスパラガス等	倉吉、北栄、湯梨浜、琴浦、三朝 鳥取市 鳥取、八頭 他
合計	35.7ha (1,268)		

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

生産振興課（内線：7282）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 産地生産基盤パワーアップ事業	0	220,000	220,000	200,000		(諸収入) 20,000		
トータルコスト	0	220,794	220,794	(補正に係る主な業務) 関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

新たな国際環境の下で、園芸産地等を加速的かつ戦略的に強化するために、農業団体等が行う施設整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等を推進する。

2. 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
<整備事業> 野菜の施設整備を支援 <内容> トマト集出荷選果施設（日南町）	農業者、農業者の組織する団体等	400,000	200,000	国 1/2
<生産支援事業> 野菜、果樹等の農業機械等のリース導入、生産資材導入を支援 <内容> 寒冷紗（スイカ）等		40,000	20,000	
合計		440,000	220,000	

3. これまでの取組状況、改善点

・農業の国際競争力を強化するために、平成 27 年度国補正予算で産地パワーアップ事業が創設された。県はこの事業を積極的に活用し、共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図っている。

【産地パワーアップ事業（国）を活用した県内の主な取組事例】

年度	市町村（JA）	作物	事業内容	補助金額 （百万円）	備考
H29	鳥取市（JA いなば）	ラッキョウ	福部らっきょう加工センター	108	H30.3月完成
H29	北栄町（JA中央）	ラッキョウ	らっきょう共同乾燥調製施設	46	H30.3月完成
H30	八頭町（JA いなば）	西条柿	農産物処理加工施設（あんば柿）	55	H30.10月完成
H27～R1	鳥取市、北栄町、倉吉市、大山町他（各JA）	葉物野菜、スイカ、イチゴ、アスパラガス、トマト、花壇苗等	鳥取型低コストハウス整備	(~H30末実績) 785 (R1年度見込) 78	1,102棟、31ha (R1年度末見込) ※鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業で実施

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

9 目 農業試験場費

農業試験場（電話：0857-53-0721）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「星空舞」原種生産体制強化事業	0	83,743	83,743	41,871	(19,000) 38,000		3,872	県費負担 22,872
トータルコスト	0	84,537	84,537	(補正に係る主な業務) 施設新築および備品購入事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明 【「地方創生拠点整備交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

鳥取県農作物種子条例制定（以下「種子条例」）にともない、原種等の生産を県の責務として農業試験場（以下「農試」）が担うことが規定され、令和元年11月には原種生産管理に必要な施設等の整備計画を種子条例の規定に基づき策定した。一方で、県育成ブランド水稲品種「星空舞」は、急速な普及によって需要が増大するため、水稲原種生産の拠点となる施設・備品を整備することにより、早期に事業実施体制を強化する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	予算額
原種生産合理化施設新築	県（農業試験場）	69,132
新築施設関連設備・備品整備 （1）付帯設備導入 ・星空舞他品種専用縦型遠赤外線乾燥機 ・原種保管用冷蔵庫		4,532
（2）原種生産関連備品整備 ・星空舞専用3条刈コンバイン ・原種管理専用フォークリフト ・原種専用乗用6条田植機 ・施設・機械清掃用コンプレッサー		10,079
合計		83,743

3 これまでの取組状況、改善点

- 「星空舞」は、令和5年度には3,000haの作付を目標としており、「ひとめぼれ」、「コシヒカリ」、「きぬむすめ」とともに水稲主要4品種を主体とする品種構成が想定されている。
- 現在、農試の原種生産設備において、「コシヒカリ」、「きぬむすめ」の専用乾燥機を配備しているが、「ひとめぼれ」、「星空舞」の専用乾燥機や各品種専用コンバインは未整備であり、異品種混入による種子事故防止対策に苦慮している。
- そこで、令和元年7月に制定された種子条例の規定に基づいて、原種の安定生産に必要な施設の新築や備品整備等を推進しようとしたところである。
- 当初は、水稲主要品種の専用乾燥機およびコンバインを複数年かけて順次整備予定であったものの、「星空舞」のブランド化を推進する上で、種子需要の急増に対応するため、国の地方創生拠点整備交付金を活用し、「星空舞」の原種生産に関連する施設・備品を優先かつ緊急的に整備することとした。

（注）起債の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課（内線：7288）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備事業	0	450,000	450,000	450,000				
トータルコスト	0	457,938	457,938	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人	補助金交付事務、関係団体との連絡調整など				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の畜産生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業（畜産クラスター事業）を活用して施設整備を行う法人等を支援する。

2. 主な事業内容

畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備を支援する。これまでは主に酪農・肉用牛農家の規模拡大のための牛舎等整備への支援を行っていたが、この度は養豚業者の規模拡大のための豚舎等整備への支援を行う。

(単位：千円)

実施主体	場所	整備内容	事業費	予算額	補助率
鳥取地域全農クラスター協議会	大山町小竹	豚舎新築、污水处理施設整備 〔増頭計画〕 母豚 330頭→600頭 肉豚出荷 8,300頭→16,200頭	900,000	450,000	国 1/2

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年度から国庫補助事業（畜産クラスター事業）を活用して、順次牛舎等整備を進めている。事業実施により乳用牛（成牛）1,344頭、肉用肥育牛451頭、肉用繁殖牛161頭を増頭する計画である。

年度	実施主体	取組主体	畜種	増頭数	市町村	整備内容
H27	鳥取県東部地域畜産クラスター協議会	(株) みんなの牧場	酪農	600頭	鳥取市	搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設など
		(株) フィールドカンパニー		155頭	鳥取市	
		(株) 東部コントラクター	自給飼料	300ha	鳥取市	家畜飼料米調製保管施設
	いなば畜産クラスター協議会	(有) TMR鳥取	肉用牛（繁殖）	50頭	鳥取市	繁殖牛舎
		(有) 岸田牧場	酪農	26頭	琴浦町	乳用育成・肥育牛舎
	肉用牛（肥育）		60頭			
鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	酪農家	酪農	30頭	琴浦町	搾乳・乾乳牛舎、堆肥舎など	
			31頭			大山町
J A鳥取中央畜産クラスター協議会	鳥取中央農業協同組合（肉用牛農家）	肉用牛（繁殖）	15頭	北栄町	繁殖牛舎	
H28	いなば畜産クラスター協議会	鳥取いなば農業協同組合（肉用牛農家）	肉用牛（肥育）	391頭	鳥取市	肥育牛舎、堆肥舎、管理棟
		(農) 八頭船岡農場	肉用牛（繁殖）	17頭	八頭町	繁殖牛舎、堆肥舎
	J A鳥取中央畜産クラスター協議会	(有) とうはく畜産	肉用牛（一貫）	41頭	琴浦町	(改修) 繁殖・肥育牛舎
H29	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	酪農家	酪農	23頭	琴浦町	乾乳・育成牛舎
	J A鳥取中部畜産クラスター協議会	肉用牛農家	肉用牛（一貫）	20頭	倉吉市	和牛繁殖牛舎
	J A鳥取西部畜産クラスター協議会	鳥取西部農業協同組合（肉用牛農家）		18頭	南部町	
H30	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	(株) プッシュクローバース	酪農	455頭	大山町	搾乳・乾乳牛舎、搾乳施設、堆肥舎、污水处理施設
R1	鳥取県中西部地域畜産クラスター協議会	酪農家	酪農	24頭	琴浦町	育成・哺育牛舎（※事業実施中）

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 林業・木材産業強化 総合対策事業	0	537,704	537,704	521,607			16,097	
トータルコスト	0	539,292	539,292	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金事務、進捗管理等				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が実施するTPP及び日EU・EPA対策関連事業を活用し、本県における合板・製材・集成材製品の生産力及び競争力強化に向け、木材加工流通施設整備等の事業を実施し、原木供給の安定化及び流通の合理化を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	事業量	補助率等	予算額
木材加工流通施設整備	木材加工業者等	プレカット加工施設整備	1/2 以内	255,510
間伐材生産	森林組合等	間伐：122ha 森林作業道整備：12,000m	定額(上限) 間伐：350千円/ha 森林作業道：2千円/m	80,000
航空レーザー計測	鳥取県	若桜町、琴浦町 20,833ha	定額(上限) 3,600円/ha	75,000
高性能林業機械等の整備	森林組合等	グラップル2台	1/2 以内	15,250
特用林産生産施設等の整備	生産者等の組織する団体等	特用林産物加工・貯蔵施設装置、きのこ等生産資材	1/2 以内	20,847
路網整備	森林組合等	林業専用道作設：2,636m 既設道の補強：1路線	林業専用道作設：定額(国+県嵩上げ) (平均地山傾斜により区分) 15度未満 23千円/m 15度以上25度未満 28千円/m 25度以上 34千円/m 既設道の補強：定額 附帯事務：1/2 以内	91,097
合 計				537,704

3 これまでの取組状況、改善点

○平成31年2月1日に日EU経済連携協定が発効となり、林産物については、製材品、集成材、合板、木工品等10品目について段階的に輸入関税を引き下げ、8年後に撤廃されることとなったことから、引き続き競争力強化対策を進める必要がある。

○林業専用道の整備については、事業主体の経費負担軽減を図るため、令和元年6月補正で国費定額補助単価超の1/2を県が支援することとしたが、奥地急傾斜地の路網整備を推進するため、更なる見直しを行った。

区分(地山勾配)	国費定額 上限単価	県費上乗せ		国費+県費
		変更前	変更後	
A区分(傾斜15度未満)	23,000円/m	国費定額超の1/2	-	23,000円/m
B区分(傾斜15度～25度)	25,000円/m		3,000円/m	28,000円/m
C区分(傾斜25度以上)	27,000円/m		7,000円/m	34,000円/m

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

県産材・林産振興課（内線：7297）

6目 林道費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 林道事業 (国補正)		(債務負担行為) 100,000	(債務負担行為) 100,000	(債務負担行為) 45,000	(債務負担行為) 30,000 <33,500>	(債務負担行為) 21,300 (負担金等)	(債務負担行為) 3,700	県費負担
	0	235,500	235,500	133,600	67,000	31,050	3,850	37,350
トータルコスト	0	238,676	238,676	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	国・市町村との調整等				
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

- 事業の目的・概要
森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。
- 主な事業内容

(単位：千円)

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助	県営				森林路網を充実させて森林整備を加速化することにより国土の強靱化を図るため、国の補正予算を活用して、事業の進捗を図る。
	森林環境保全整備林道事業	0	100,000	100,000	
	農山漁村地域整備交付金林道事業	0	68,000	68,000	
	道整備交付金林道整備事業	0	40,000	40,000	
	計	0	208,000	208,000	
団体営					
森林環境保全整備林道事業	0	27,500	27,500		
計	0	27,500	27,500		
補正に係るもの 計		0	235,500	235,500	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	補正理由
令和2年度県営森林環境保全整備林道事業 (ゼロ国債)	0	100,000	100,000	ゼロ国債を活用して早期発注し、事業執行の円滑化を図る。

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7305）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	166,129	74,000	240,129			(基金繰入金) 74,000		
トータルコスト	183,592	74,794	258,386	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.1人	2.3人	事業周知、補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	森林整備の推進（間伐面積：4,200ha/年）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補正前	補正	計	補助率	備考	
森林の保全・整備	① 普通林の間伐	普通林の間伐を支援	森林所有者等	68,000	74,000	142,000	7.5/10	造林事業（公共）の令和元年度国補正に伴う、保全税上乗せの増額補正 上乗せ補助率 区分①：7% 区分②：12% 区分③：12% （造林事業を活用）
	② 保安林の間伐	保安林の間伐を支援					うち 造林事業 6.8/10	
	③ 保安林内森林作業道の整備	保安林内の森林作業道の整備を支援					8/10 うち 造林事業 6.8/10	
補正に係るもの 計			68,000	74,000	142,000			

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況

（単位：千円）

H30 年度末基金残額 (A)	163,761
R1 税収見込（運用利息含む） (B)	178,729
R1 基金合計 (C=A+B)	342,490
R1 事業費見込 (D)	226,610
R1 年度末基金残額見込 (C-D)	115,880

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

森林づくり推進課（内線：7305）

5目 造林費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 造林事業 (国補正)	0	661,883	661,883	467,211	(97,000) 194,000		672	県費負担 97,672
トータルコスト	0	662,677	662,677	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、国との調整等				
工程表の政策目標 (指標)	森林整備の推進 (間伐面積：4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備（植栽、間伐、森林作業道整備等）に対し支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分		補正前	補正	計	補正理由
森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	0	661,883	661,883	令和元年度国補正に伴う増額補正
補正に係るもの 計		0	661,883	661,883	

（着工地区の概要：別紙のとおり）

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

8目 漁港建設費

水産課（内線：7313）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 特定漁港漁場 整備事業	1,210,800	720,000	1,930,800	480,000	（120,000） 240,000			県費負担 120,000
トータルコスト	1,222,707	720,794	1,943,501	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.5人	0.1人	1.6人	荷さばき所整備等				
工費の概算（概算）	境漁港高度衛生管理型市場の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境漁港について、国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場、災害に強く流通拠点となる防災対応型漁港を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。

国臨時経済対策に伴い、2号上屋・電気ポンプ室の整備スケジュールを前倒し、事業の進捗を図る。

2 全体計画（継続費）

（単位：千円）

継続費	年度	継続費年割	財源内訳		
			国庫	起債	一般財源
令和元年度 9月補正後	平成28年度	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000
	平成29年度	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500
	平成30年度	2,892,051	1,928,000	964,000	51
	令和元年度	1,210,800	807,200	403,000	600
	令和2年度	1,128,377	752,251	338,000	38,126
	令和3年度	1,096,732	731,154	329,000	36,578
	令和4年度	1,821,512	1,214,341	546,000	61,171
	令和5年度	443,983	295,988	133,000	14,995
	計	16,497,955	10,997,934	5,339,000	161,021
令和元年度 臨時会	令和元年度	720,000	480,000	240,000	0
	令和2年度	△720,000	△480,000	△216,000	△24,000
	計	0	0	24,000	△24,000
令和元年度 臨時会后	平成28年度	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000
	平成29年度	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500
	平成30年度	2,892,051	1,928,000	964,000	51
	令和元年度	1,930,800	1,287,200	643,000	600
	令和2年度	408,377	272,251	122,000	14,126
	令和3年度	1,096,732	731,154	329,000	36,578
	令和4年度	1,821,512	1,214,341	546,000	61,171
	令和5年度	443,983	295,988	133,000	14,995
	計	16,497,955	10,997,934	5,363,000	137,021

3 主な事業内容（事業スケジュール）

実施時期	内容
平成26、27年度	基本設計（市場施設全体）、実施設計（市場施設全体）
平成28年3月～	3号南上屋改修、トラックスケール新築、5号上屋改修、陸送上屋新築、1号上屋改築 流動海水氷製造装置整備、4号上屋改修、6号上屋新築
令和元年度～	2号上屋改築、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備、カニかご上屋増改築
令和5年度	セキュリティゲート新設整備等、事業完了

4 これまでの取組状況、改善点

令和元年6月に高度衛生管理型市場として一部供用開始したところであり、今後も計画的に整備を進めていく。

（注）起債欄の上段＜＞書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の＜＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

水産課（内線：7317）

9目 水産基盤整備事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） フロンティア漁場 整備事業負担金 （直轄負担金）	50,866	7,840	58,706		<3,500> 7,000		840	県費負担 4,340
トータルコスト	51,660	8,634	60,294	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	水産庁との協議・負担金支払事務				
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国が排他的経済水域内で行うマイワシ、マサバ、マアジを対象とした資源増大のための湧昇流漁場造成に対する負担金である。</p> <p>鳥取県が負担金を支払う対象事業</p> <p>◆隠岐海峡地区マイワシ・マサバ・マアジ湧昇流漁場造成</p> <p>海底に人工海底山脈（マウンド）を築き、海底付近を流れる栄養塩の豊富な水を表層近くに上昇させ、マイワシ等の餌となるプランクトンを発生させる。</p> <p>（1）事業期間：平成25～令和3年度</p> <p>（2）総事業費：5,500,000千円</p> <p>（3）事業規模：2ha、2基</p> <p>（4）設置場所：隠岐海峡2箇所</p> <p>2 鳥取県負担額</p> <p>◆隠岐海峡地区マイワシ・マサバ・マアジ湧昇流漁場造成</p> <p>（1）事業内容 マウンド礁の製作や造成</p> <p>（2）負担対象事業費 400,000千円</p> <p>（3）県負担額 7,840千円</p>								

（注）起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和元年度補正予算（臨時会関係）説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	5,587,493	2,663,813	8,251,306	1,994,311	<291,500>	79,498	298,504	(次頁に記載)
	(1,333,450)	(400,000)	(1,733,450)		583,000		7,004	
直轄事業	60,886	7,840	68,726		<3,500>		840	県費負担 4,340
単県公共事業	85,138		85,138		7,000			(次頁に記載)
一般単県公共事業	85,138		85,138					(次頁に記載)
県費嵩上補助								
小計 (一般公共、直轄、単県)	5,733,517	2,671,653	8,405,170	1,994,311	<295,000>	79,498	302,844	
災害公共事業	1,501,319		1,501,319		590,000			
災害公共事業	1,490,719		1,490,719					
直轄災害公共事業								
一般単県災害公共事業	10,600		10,600					
農林水産部合計	7,234,836	2,671,653	9,906,489	1,994,311	<295,000>	79,498	302,844	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段()書きは算業費である。

起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度補正予算（臨時会関係）説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業計	5,587,493	2,653,813	8,251,306	1,994,311	<291,500>	79,498	7,004	県費負担 298,504
農業農村整備事業	2,488,619	1,046,450	3,535,069	913,500	<41,000>	48,448	2,482	県費負担 43,482
林道事業	958,118	235,500	1,203,618	133,600	<33,500>	31,050	3,850	県費負担 37,350
造林事業	823,449	661,883	1,485,332	467,211	<97,000>		672	県費負担 97,672
治山事業	85,607		85,607					
水産養殖整備事業	1,210,800	720,000	1,930,800	480,000	<120,000>			県費負担 120,000
農道事業	10,900		10,900					
直轄事業計	(1,333,450)	(400,000)	(1,733,450)	68,886	<3,500>		840	県費負担 4,340
農業農村整備事業	(30,000)		(30,000)					
水産養殖整備事業	10,020	7,840	17,860					
公共事業計	(1,303,450)	(400,000)	(1,703,450)	50,866	<3,500>		840	県費負担 4,340
一般農林公共事業計	5,648,379	2,671,653	8,320,032	1,994,311	<295,000>	79,498	7,844	県費負担 302,844
単県公共事業計	85,138		85,138					
農業農村整備事業	56,360		56,360					
林道事業	25,137		25,137					
治山事業	3,000		3,000					
水産養殖整備事業	641		641					
農費向上補助計								
団体営土地改良事業費補助金								
単県公共事業計	85,138		85,138					

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費、事務費不足及び人件費不足を含む額である。
 直轄事業の上段()書きは事業費である。
 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。
 備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度補正予算（臨時会関係）説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源			内訳		備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源			
災害公共事業計	1,490,719		1,490,719							
耕地災害復旧事業	650,896		650,896							
林道施設災害復旧事業	839,823		839,823							
直轄災害公共事業計										
直轄耕地災害復旧費負担金										
一般単県災害公共事業計	10,600		10,600							
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600							
単県林道施設災害復旧事業	5,000		5,000							
災害公共事業計	1,501,319		1,501,319							
一般公共事業計（災害公共含む）	7,139,098	2,671,653	9,810,751	1,994,311	<295,000> 590,800	79,498	7,844	302,844	県費負担	
単県公共事業計（災害単県含む）	95,738		95,738							
農林水産部合計（再掲）	7,234,836	2,671,653	9,906,489	1,994,311	<295,000> 590,000	79,498	7,844	302,844	県費負担	

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費総及及び人件費総足を含む額である。

直轄事業の上段（ ）書きは事業費である。

起債の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和元年度 公共事業着工地区の概要(変更分(臨時会関係))

農地・水保全費(単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 ():未済事業費		H30以前 事業費	R元年度事業費 ():未済事業費			R2以降 残事業費		
			事業概要	期間		事業費	事業概要	補正前		補正後	計
県営畑地帯総合整備事業	名和3期大山町	畑地かんがい A=184.4ha 農道 L=1,800m	R25 ~ R7	1,751,400	1,232,416	農路工L=4,000m	0	150,000	150,000	368,984	
県営土地改良事業調査	福部砂丘鳥取市	事業計画策定1式 (水利施設整備)	R元	10,000	0	事業計画策定1式	0	10,000	10,000	0	
農地風速加速化農地整備事業	白谷日南町	区画整理 A=8.9ha	R元 ~ R4	169,000	0	区画整理1式 用資補償等1式	22,000	20,480	42,480	146,520	
県営農業生産基盤整備事業調査	鳥取東部第1鳥取市	灌漑保全計画策定1式	R元	20,000	0	灌漑保全計画策定1式	0	20,000	20,000	0	
	太田畑岩美町	灌漑保全計画策定1式	R元	19,000	0	灌漑保全計画策定1式	0	19,000	19,000	0	
	高山大口畑岩美町	灌漑保全計画策定1式	R元	13,000	0	灌漑保全計画策定1式	0	13,000	13,000	0	
	八上畑用水路八旗町	灌漑保全計画策定1式	R元	8,500	0	灌漑保全計画策定1式	0	8,500	8,500	0	
	関金倉吉市	灌漑保全計画策定1式	R元	14,000	0	灌漑保全計画策定1式	0	14,000	14,000	0	
	天神野2工区倉吉市	灌漑保全計画策定1式	R元	25,500	0	灌漑保全計画策定1式	0	25,500	25,500	0	
	北条砂丘6工区北栄町	灌漑保全計画策定1式	R元	26,500	0	灌漑保全計画策定1式	0	26,500	26,500	0	
	東伯琴浦町	灌漑保全計画策定1式	R元	30,000	0	灌漑保全計画策定1式	0	30,000	30,000	0	
	高尾谷米子市	灌漑保全計画策定1式	R元	6,000	0	灌漑保全計画策定1式	0	6,000	6,000	0	
	七ヶ畑南郷町	灌漑保全計画策定1式	R元	8,500	0	灌漑保全計画策定1式	0	8,500	8,500	0	
	五ヶ井手伯耆町	灌漑保全計画策定1式	R元	13,000	0	灌漑保全計画策定1式	0	13,000	13,000	0	
	佐野川伯耆町	灌漑保全計画策定1式	R元	8,000	0	灌漑保全計画策定1式	0	8,000	8,000	0	
	県営地域ため池総合整備事業	七谷鳥取市	ため池改修1箇所 (地震対策)	R元 ~ R4	394,400	0	実施設計1式	0	20,000	20,000	374,400
		広田鳥取市	ため池改修1箇所 (地震対策)	R元 ~ R4	270,000	0	実施設計1式	0	20,000	20,000	250,000
県営特定農業用排水路等特別対策事業	湖山砂丘鳥取市	管路工 L=28,595m	R27 ~ R4	1,531,000	488,404	管路工1式 実施設計1式	110,000	64,000	174,000	967,596	
県営農業用河川工作物応急対策事業	北条用水北吉市	雨水路改修 L=1,800m	R元 ~ R5	700,000	0	実施設計1式	25,000	7,000	32,000	668,000	
県営農地防犯事業調査	鳥取第12(箇所なし)	ため池耐震調査 63箇所	R元	562,950	0	ため池耐震調査 63箇所	0	562,950	562,950	0	
(県営事業計)				5,700,750	1,721,820		157,000	1,046,430	1,203,430	2,775,500	
一般公共事業計				5,700,750	1,721,820		157,000	1,046,430	1,203,430	2,775,500	
合計				5,700,750	1,721,820		157,000	1,046,430	1,203,430	2,775,500	

令和元年度 公共事業着工地区の概要（変更分（臨時会関係））

県産材・林産物調製（単位：千円）

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画 〔〕：未端事業費			H30以前 事業費	R元年度事業費 〔〕：未端事業費			R2以降 残事業費								
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計							
県営森林環境保全整備 備林道事業（国補正）	倉吉・三朝地区 富海福山	倉吉市、三朝町	幅員：3.5m 延長：10,200m	H29 ～ R8	1,068,000	73,349	道路工 L=740m 法面工 L=560m	98,000	100,000	198,000	796,651							
			県営農山漁村地域整備 交付金林道事業（国補正）	日南地区 惣山	日南町		幅員：4.0～5.0m 延長：17,233m					H7 ～ R11	4,323,960	道路工 L=600m 法面工 L=200m	22,000	30,000	52,000	1,615,690
							用瀬地区 麓山					鳥取市	幅員：4.0m 延長：3,700m	H29 ～ R2	100,000	舗装工 L=1,200m		18,000
県営道整備交付金林道 整備事業（国補正）	大山地区 大平	大山町	幅員：4.0m 延長：920m	H30 ～ R元	48,800	28,800	舗装工 L=280m				0							
			西伯地区 行者山	南部町	幅員：4.0～5.0m 延長：20,500m	H3 ～ R5	4,893,000	4,180,909	道路工 L=590m 法面工 L=340m 舗装工 L=880m	70,000	40,000	110,000	602,091					
（県営事業計）					10,433,760	6,997,539		190,000	208,000	398,000								
団体営森林環境保全 整備林道事業（国補正）	徳見山	智頭町	幅員：4.0m 延長：4,038m	H30 ～ R3	66,000 〔120,000〕	32,450 〔59,000〕	舗装 L=1,738m	0 〔0〕	27,500 〔50,000〕	27,500 〔50,000〕	6,050 〔11,000〕							
			（団体営事業計）				66,000 〔120,000〕			0 〔0〕	27,500 〔50,000〕	27,500 〔50,000〕						
一般公共事業計					10,499,760			190,000	235,500	425,500								

令和元年度 公共事業着工地区の概要 (変更分 (臨時会関係))

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []: 末端事業費			H30以前 事業費	R元年度事業費 []: 末端事業費			R2以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
造林事業(国補正) 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全直接支援事業)	全県	全県	森林整備	H23 ~	—	—	森林整備 2,696ha.	675,774	661,883	1,337,657	0
一般公共事業計					0	0		675,774	661,883	1,337,657	0

令和元年度 公共事業着工地区の概要（変更分（臨時会関係））

水産課（単位：千円）

事業名	地区(路線等)名 東宮原地区開港事業	事業箇所	全体計画 【】：未端事業費			H30以前 事業費	R元年度事業費 【】：未端事業費				R2以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	計	
特定漁港漁場整備 事業	境 港 境 港 市		荷さばき所整備 1式	H26 ～ R5	17,612,455	11,911,051	2号上層改築 1式 電気ポンプ室他1式	1,210,800	720,000	1,930,800	3,770,604
一般公共事業計					17,612,455	11,911,051		1,210,800	720,000	1,930,800	3,770,604

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 【】：未端事業費			H30以前 事業費	R元年度事業費 【】：未端事業費				R2以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	計	
フロンティア漁場整 備事業負担金			日本海西部地区アカガ レイ・ズワイガニ保護育成 場 豊後海峡地区マイワシ・ マサバ・マアジ湧昇流漁 場造成	H19 ～ R3	731,150	586,387	日本海西部地区アカガ レイ・ズワイガニ保護育成 場 豊後海峡地区マイワシ・ マサバ・マアジ湧昇流漁 場造成	50,866	7,840	58,706	86,057
直轄事業計					731,150	586,387		50,866	7,840	58,706	86,057

令和元年度 国補正予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

節	款 項 目	6款 農林水産業費								
		補正前	補正額	補正後	うち農林水産部					
					補正前	補正額	補正後	1項 農業費		
								補正前	補正額	補正後
1	報 酬	370,288		370,288	359,986		359,986	172,107		172,107
2	給 料	2,438,436		2,438,436	2,308,488		2,308,488	1,158,066		1,158,066
3	職 員 手 当 等	1,231,077		1,231,077	1,166,030		1,166,030	580,049		580,049
4	共 済 費	888,611		888,611	842,898		842,898	421,801		421,801
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金	607		607	607		607			
8	報 償 費	37,646	74	37,720	36,852	74	36,926	20,976		20,976
9	旅 費	87,682	16	87,698	83,566	16	83,582	38,908		38,908
	費 用 弁 償	4,386		4,386	4,333		4,333	929		929
	普 通 旅 費	74,745		74,745	71,196		71,196	33,743		33,743
	特 別 旅 費	8,551	16	8,567	8,037	16	8,053	4,236		4,236
10	交 際 費	100		100	100		100	100		100
11	需 用 費	436,247		436,247	418,034		418,034	162,392		162,392
	食 糧 費	3,136		3,136	3,108		3,108	1,569		1,569
	そ の 他 の 需 用 費	433,111		433,111	414,926		414,926	160,823		160,823
12	役 務 費	114,217		114,217	110,465		110,465	47,917		47,917
13	委 託 料	2,579,135	1,010,814	3,589,949	2,231,470	988,314	3,219,784	725,145	127,364	852,509
14	使用料及び賃借料	122,326	100	122,426	114,588		114,588	46,618		46,618
15	工 事 請 負 費	5,466,145	1,492,677	6,958,822	4,119,333	1,169,077	5,288,410	224,052	59,597	283,649
16	原 材 料 費	3,444		3,444	3,444		3,444	1,959		1,959
17	公 有 財 産 購 入 費	500		500	500		500			
18	備 品 購 入 費	176,946	14,611	191,557	176,796	14,611	191,407	13,531	14,611	28,142
19	負担金、補助及び交付金	10,566,711	2,388,913	12,955,624	10,084,534	2,388,913	12,473,447	1,662,777	520,756	2,183,533
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	513,256		513,256	513,256		513,256	119,055		119,055
22	補償、補填及び賠償金	134,044	4,300	138,344	122,844		122,844			
23	償還金、利子及び割引料	663,392		663,392	663,392	4,000	667,392	8,000		8,000
24	投 資 及 び 出 資 金	10		10	10		10	10		10
25	積 立 金	633,301		633,301	633,301		633,301			
26	寄 付 金									
27	公 課 費	382		382	382		382	206		206
28	繰 出 金	175,473		175,473	175,473		175,473	50		50
	予 備 費									
	計	26,639,976	4,911,505	31,551,481	24,166,349	4,565,005	28,731,354	5,403,719	722,328	6,126,047
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	9,401,089	3,591,669	12,992,758	8,206,325	3,411,669	11,617,994	560,032	372,871	932,903
	地 方 債	3,468,000	790,000	4,258,000	2,505,000	628,000	3,133,000	226,000	38,000	264,000
	そ の 他	4,026,591	395,880	4,422,471	3,989,835	393,180	4,383,015	540,070	239,682	779,752
	一 般 財 源	9,744,296	133,956	9,878,252	9,465,189	132,156	9,597,345	4,077,617	71,775	4,149,392

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 農業総務費			6目 農作物対策費			9目 農業試験場費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	114,022		114,022	546		546	2,214		2,214	
2 給 料	1,158,066		1,158,066							
3 職 員 手 当 等	580,049		580,049							
4 共 済 費	414,653		414,653				362		362	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費	7,255		7,255	2,211		2,211	2,107		2,107	
9 旅 費	15,085		15,085	3,129		3,129	2,068		2,068	
費用 弁 償	286		286	111		111	39		39	
普 通 旅 費	13,230		13,230	2,588		2,588	2,021		2,021	
特 別 旅 費	1,569		1,569	430		430	8		8	
10 交 際 費	100		100							
11 需 用 費	27,868		27,868	3,120		3,120	18,303		18,303	
食 糧 費	1,005		1,005	60		60	6		6	
そ の 他 の 需 用 費	26,863		26,863	3,060		3,060	18,297		18,297	
12 役 務 費	15,296		15,296	3,268		3,268	1,468		1,468	
13 委 託 料	687,039	117,829	804,868	232		232	7,712	9,535	17,247	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,071		7,071	3,614		3,614	2,431		2,431	
15 工 事 請 負 費	95,182		95,182				97,365	59,597	156,962	
16 原 材 料 費							512		512	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	4,915		4,915				3,836	14,611	18,447	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	986,922	131,000	1,117,922	659,921	389,756	1,049,677	170		170	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費							21		21	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	4,113,523	248,829	4,362,352	676,041	389,756	1,065,797	138,569	83,743	222,312	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	210,573	131,000	341,573	328,284	200,000	528,284	122	41,871	41,993
	地 方 債	99,000		99,000			99,000	38,000	137,000	
	そ の 他	297,306	117,829	415,135	19,850	121,853	141,703	8,192	8,192	
	一 般 財 源	3,506,644		3,506,644	327,907	67,903	395,810	31,255	3,872	35,127

(単位:千円)

款 項 目 節	2 項 畜産業費			2 目 畜産振興費			3 項 農地費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
	1 報 酬	65,286		65,286				36,795		36,795
	2 給 料	309,582		309,582				252,252		252,252
3 職 員 手 当 等	164,229		164,229				126,275		126,275	
4 共 済 費	116,305		116,305				91,672		91,672	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金	340		340							
8 報 償 費	5,862		5,862	5,622		5,622	425		425	
9 旅 費	10,024		10,024	582		582	3,863		3,863	
費用弁償	365		365				368		368	
普通旅費	8,292		8,292				3,124		3,124	
特別旅費	1,367		1,367	582		582	371		371	
10 交 際 費										
11 需 用 費	167,229		167,229	25		25	5,763		5,763	
食 糧 費	184		184				8		8	
その他の需用費	167,045		167,045	25		25	5,755		5,755	
12 役 務 費	15,065		15,065	1,184		1,184	7,420		7,420	
13 委 託 料	73,360		73,360	4,673		4,673	824,813	835,950	1,660,763	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	24,636		24,636	30		30	17,356		17,356	
15 工 事 請 負 費	91,271		91,271				1,196,286	206,480	1,402,766	
16 原 材 料 費	775		775							
17 公 有 財 産 購 入 費							500		500	
18 備 品 購 入 費	129,641		129,641	22,480		22,480				
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	528,083	450,000	978,083	498,067	450,000	948,067	3,915,326	109,320	4,024,646	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,356		2,356	2,356		2,356	20,560		20,560	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料								4,000	4,000	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	266,195		266,195	266,195		266,195				
26 寄 付 金										
27 公 課 費	162		162							
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,970,401	450,000	2,420,401	801,214	450,000	1,251,214	6,499,306	1,155,750	7,655,056	
財 源 内 訳										
国 庫 支 出 金	104,974	450,000	554,974	7,669	450,000	457,669	3,861,193	986,380	4,847,573	
地 方 債	101,000		101,000				566,000	82,000	648,000	
そ の 他	716,327		716,327	592,844		592,844	228,576	48,448	277,024	
一 般 財 源	1,048,100		1,048,100	200,701		200,701	1,843,537	38,922	1,882,459	

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 農地総務費			2目 土地改良費			4目 農地防災事業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節										
1 報 酬	26,828		26,828	9,967		9,967				
2 給 料	107,016		107,016	96,899		96,899	48,337		48,337	
3 職 員 手 当 等	53,564		53,564	72,711		72,711				
4 共 済 費	40,920		40,920	50,752		50,752				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	238		238				139		139	
9 旅 費	3,204		3,204	70		70	106		106	
費用弁償	348		348	10		10				
普通旅費	2,675		2,675	60		60				
特別旅費	181		181				106		106	
10 交 際 費										
11 需 用 費	4,098		4,098	1,250		1,250				
食 糧 費	8		8							
その他の需用費	4,090		4,090	1,250		1,250				
12 役 務 費	5,865		5,865	900		900				
13 委 託 料	13,082		13,082	304,618	202,000	506,618	502,113	633,950	1,136,063	
14 使用料及び賃借料	5,825		5,825	4,050		4,050	6,400		6,400	
15 工 事 請 負 費				243,460	166,480	409,940	952,826	40,000	992,826	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費							500		500	
18 備 品 購 入 費										
19 負担金、補助及び交付金	2,963,132	109,320	3,072,452	315,787		315,787	102,000		102,000	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金				9,760		9,760	10,800		10,800	
23 償還金、利子及び割引料					4,000	4,000				
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	3,223,772	109,320	3,333,092	1,110,224	372,480	1,482,704	1,623,221	673,950	2,297,171	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,813,606	72,880	1,886,486	576,132	289,500	865,632	977,321	624,000	1,601,321
	地 方 債				120,000	46,000	166,000	446,000	36,000	482,000
	そ の 他	19,158		19,158	62,060	36,098	98,158	147,358	12,350	159,708
	一 般 財 源	1,391,008	36,440	1,427,448	352,032	882	352,914	52,542	1,600	54,142

(単位:千円)

款 項 目										
	4 項 林業費			2 目 林業振興費			5 目 造林費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	42,126		42,126	815		815	3,313		3,313	
2 給 料	366,912		366,912				26,754		26,754	
3 職 員 手 当 等	183,674		183,674				13,391		13,391	
4 共 済 費	131,378		131,378				9,697		9,697	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	267		267							
8 報 償 費	7,787	74	7,861	7,469	74	7,543	19		19	
9 旅 費	16,754	16	16,770	10,584	16	10,600	220		220	
費用 弁 償	1,905		1,905	254		254				
普 通 旅 費	13,618		13,618	9,426		9,426	200		200	
特 別 旅 費	1,231	16	1,247	904	16	920	20		20	
10 交 際 費										
11 需 用 費	24,535		24,535	7,646		7,646	460		460	
食 糧 費	682		682	556		556				
そ の 他 の 需 用 費	23,853		23,853	7,090		7,090	460		460	
12 役 務 費	19,753		19,753	12,317		12,317	200		200	
13 委 託 料	509,628	25,000	534,628	126,832		126,832	21,400		21,400	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	13,332		13,332	8,130		8,130	140		140	
15 工 事 請 負 費	707,506	183,000	890,506	2,757		2,757				
16 原 材 料 費	710		710							
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	3,780		3,780	2,083		2,083				
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,128,011	1,300,997	4,429,008	1,900,676	537,614	2,438,290	926,417	735,883	1,662,300	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	385,668		385,668				208,000		208,000	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	99,428		99,428							
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	655,392		655,392	566,558		566,558				
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	367,106		367,106	367,106		367,106				
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	94,148		94,148				92,980		92,980	
予 備 費										
計	6,757,895	1,509,087	8,266,982	3,012,973	537,704	3,550,677	1,302,991	735,883	2,038,874	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,290,871	1,122,418	3,413,289	951,280	521,607	1,472,887	510,438	467,211	977,649
	地 方 債	519,000	261,000	780,000				174,000	194,000	368,000
	そ の 他	2,477,283	105,050	2,582,333	1,638,533		1,638,533	374,307	74,000	448,307
	一 般 財 源	1,470,741	20,619	1,491,360	423,160	16,097	439,257	244,246	672	244,918

(単位:千円)

款 項 目				5 項 水産業費			8 目 漁港建設費			
	6 目 林道費									
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	1,649		1,649	43,672		43,672				
2 給 料	45,864		45,864	221,676		221,676				
3 職 員 手 当 等	22,964		22,964	111,803		111,803				
4 共 済 費	15,974		15,974	81,742		81,742				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費				1,802		1,802				
9 旅 費	600		600	14,017		14,017				
費用弁償				766		766				
普通旅費	600		600	12,419		12,419				
特別旅費				832		832				
10 交 際 費										
11 需 用 費	700		700	58,115		58,115				
食 糧 費				665		665				
その他の需用費	700		700	57,450		57,450				
12 役 務 費	700		700	20,310		20,310				
13 委 託 料	42,758	25,000	67,758	98,524		98,524	4,500		4,500	
14 使用料及び賃借料	2,000		2,000	12,646		12,646				
15 工 事 請 負 費	668,999	183,000	851,999	1,900,218	720,000	2,620,218	1,206,300	720,000	1,926,300	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				29,844		29,844				
19 負担金、補助及び交付金	166,048	27,500	193,548	850,337	7,840	858,177				
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				8,533		8,533				
22 補償、補填及び賠償金	86,535		86,535	500		500				
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費				14		14				
28 繰 出 金				81,275		81,275				
予 備 費										
計	1,054,791	235,500	1,290,291	3,535,028	727,840	4,262,868	1,210,800	720,000	1,930,800	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	559,173	133,600	692,773	1,389,255	480,000	1,869,255	807,200	480,000	1,287,200
	地 方 債	275,000	67,000	342,000	1,093,000	247,000	1,340,000	403,000	240,000	643,000
	そ の 他	61,924	31,050	92,974	27,579		27,579			
一 般 財 源	158,694	3,850	162,544	1,025,194	840	1,026,034	600		600	

(単位:千円)

節	款 項 目	9目 水産基盤整備事業費			農林水産部 合計		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬				359,986		359,986
2	給料				2,308,488		2,308,488
3	職員手当等				1,166,030		1,166,030
4	共済費				842,898		842,898
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金				607		607
8	報償費				36,852	74	36,926
9	旅費				83,566	16	83,582
	費用弁償				4,333		4,333
	普通旅費				71,196		71,196
	特別旅費				8,037	16	8,053
10	交際費				100		100
11	需用費				418,034		418,034
	食糧費				3,108		3,108
	その他の需用費				414,926		414,926
12	役務費				110,465		110,465
13	委託料	641		641	2,290,470	988,314	3,278,784
14	使用料及び賃借料				114,588		114,588
15	工事請負費				4,592,948	1,169,077	5,762,025
16	原材料費				3,444		3,444
17	公有財産購入費				500		500
18	備品購入費				176,796	14,611	191,407
19	負担金、補助及び交付金	50,866	7,840	58,706	11,053,238	2,388,913	13,442,151
20	扶助費						
21	貸付金				513,256		513,256
22	補償、補填及び賠償金				122,844		122,844
23	償還金、利子及び割引料				663,392	4,000	667,392
24	投資及び出資金				10		10
25	積立金				633,301		633,301
26	寄付金						
27	公課費				382		382
28	繰出金				175,473		175,473
	予備費						
	計	51,507	7,840	59,347	25,667,668	4,565,005	30,232,673
財 源 内	国庫支出金				9,449,165	3,411,669	12,860,834
	地方債	50,000	7,000	57,000	2,712,000	628,000	3,340,000
	その他				3,989,835	393,180	4,383,015
財 源	一般財源	1,507	840	2,347	9,516,668	132,156	9,648,824

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
1目 農業総務費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県担い手確保・経営強化支援事業費補助金 131,000
6目 農作物対策費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 169,756 ・産地パワーアップ事業費補助金 220,000
2項 畜産業費	
2目 畜産振興費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金 450,000
3項 農地費	
1目 農地総務費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県国土調査事業補助金 109,320
4項 林業費	
2目 林業振興費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県合板・製材・集材生産性向上・品目転換促進対策事業費補助金 537,614
5目 造林費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県造林事業費補助金 735,883
6目 林道費	
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県林道事業補助金 27,500
5項 水産業費	
9目 水産基盤整備事業費	
負担金、補助 及び交付金	・フロンティア漁場整備事業負担金 7,840

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

変更分

款	項	事業名	全体計画										前年度末までの支出額 (見込)額	当該年度支 出予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率			
			年度	年割額	左の財源内訳				一般財源		前前年度末 までの支出 額	前年度末ま での支出 額						当該年度支 出予定額		
					国庫支出金	特定財源	地方債	その他	特定財源	一般財源										
6 農林水産業費	5 水産業費	特定漁港漁場 整備事業費	28	2,840,000	1,893,000	938,000	9,000	9,000	145,456									0.9		
			29	5,064,500	3,376,000	1,688,000	500	500	3,355,440									20.3		
			30	2,892,051	1,928,000	964,000	51	51	4,094,216									24.8		
			元	変更前の額	1,210,800	807,200	403,000	600	600											
				変更額	720,000	480,000	240,000													
				計	1,930,800	1,287,200	643,000	600	600	5,132,239			5,132,239						31.1	
			2	変更前の額	1,128,377	752,251	338,000	38,126	38,126											
				変更額	△ 720,000	△ 480,000	△ 216,000	△ 24,000	△ 24,000											
				計	408,377	272,251	122,000	14,126	14,126	408,377					408,377					
				3		1,096,732	731,154	329,000	36,578	36,578										6.7
	4		1,821,512	1,214,341	546,000	61,171	61,171										11.0			
	5		443,983	295,988	133,000	14,995	14,995										2.7			
	計	変更前の額	16,497,955	10,997,934	5,339,000	161,021	161,021													
		変更額			24,000	△ 24,000	△ 24,000													
		計	16,497,955	10,997,934	5,363,000	137,021	137,021	3,500,896	4,094,216	5,132,239	5,132,239	3,770,604	5,132,239	3,770,604		100.0				

繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	課名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
							国庫補助金	起債	その他	
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業総務費	担い手確保・経営強化支援事業費	経営支援課	131,000	131,000	131,000	0	0	0
			スマート農業総合推進対策事業費	とつとり農業戦略課	117,829	117,829	0	0	117,829	0
6 農作物対策費		6 農作物対策費	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	生産振興課	169,756	169,756	0	0	101,853	67,903
			産地生産基盤パワーアップ事業費	生産振興課	220,000	220,000	200,000	0	20,000	0
9 農業試験場費		9 農業試験場費	「星空舞」原種生産費	農業試験場	83,743	83,743	41,871	38,000	0	3,872
			畜産クラスター施設整備事業費	畜産課	450,000	450,000	450,000	0	0	0
2 畜産業費		1 農地総務費	国土調査補正費	農地・水保全課	109,320	109,320	72,880	0	0	36,440
			2 土地改良費	県営畑地帯総合整備事業費(国補正)	農地・水保全課	150,000	150,000	75,000	41,000	33,750
3 農地費		2 土地改良費	農地集積加速化農地整備事業費(国補正)	農地・水保全課	20,480	20,480	12,500	5,000	2,348	632
			県営農業生産基盤整備事業費(国補正)	農地・水保全課	192,000	192,000	192,000	0	0	0
4 農地防災事業費		4 農地防災事業費	県営土地改良事業調査補正費(国補正)	農地・水保全課	10,000	10,000	10,000	0	0	0
			県営地域ため池総合整備事業費(国補正)	農地・水保全課	40,000	40,000	22,000	13,000	4,400	600
			県営特定農業用管水路等特別対策事業費(国補正)	農地・水保全課	64,000	64,000	35,200	21,000	7,040	760
			県営農業用河川工作物応急対策事業費(国補正)	農地・水保全課	7,000	7,000	3,850	2,000	910	240
			県営農地防災事業調査補正費(国補正)	農地・水保全課	562,950	562,950	562,950	0	0	0

線越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	課名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考	
							国庫補助金	起債	その他		
6 農林水産業費	4 林業費	2 林業振興費	林業・木材産業強化対策事業費 林産振興費	県産材振興課	446,607	446,607	446,607	0	0	0	
					91,097	91,097	75,000	0	0	16,097	
	5 造林費		とつとりの森づくり事業費 造林推進費	森林づくり推進課	142,000	74,000	0	0	74,000	0	
					661,883	661,883	467,211	194,000	0	672	
	6 林道費		県営森林環境保全整備事業費 林道事業費	県営森林環境保全整備課 林道事業費	県産材振興課	100,000	100,000	50,000	28,000	21,300	700
						68,000	68,000	34,000	27,000	6,750	250
						40,000	40,000	24,600	12,000	3,000	400
						27,500	27,500	25,000	0	0	2,500
						3,905,165	3,837,165	2,931,669	381,000	393,180	131,316
						農林水産部 合計					

緑 越 理 由 一 覧

事業名	地区名	繰越額	繰越理由
担い手確保・経営強化支援事業費		131,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため
スマート農業総合推進対策事業費		117,829	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		169,756	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため
産地生産基盤パワーアップ事業費		220,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため
「星空舞」原種生産体制強化事業費		83,743	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため
畜産クワースタ一施設整備事業費		450,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため
国土調査事業費(国補正)		109,320	国補正により行う調査について、年度内完了が困難なため
県営畑地帯総合整備事業費(国補正)	名和3期	150,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため
農地集積加速化農地整備事業費(国補正)	白谷	20,480	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため
県営農業生産基盤整備事業調査費(国補正)	鳥取東部第1、太田堰、高 山大口堰、八上堰用水路、 関釜、天神野2工区、北条 砂丘6工区、東伯、高尾谷、 七ヶ堰、五ヶ井手、佐野川	192,000	国補正により行う業務等について、年度内完了が困難なため
県営土地改良事業調査費(国補正)	福部砂丘	10,000	国補正により行う業務等について、年度内完了が困難なため
県営地域ため池総合整備事業費(国補正)	七谷、広岡	40,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため
県営特定農業用管路等特別対策事業費(国補正)	湖山砂丘	64,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため
県営農業用河川工作物応急対策事業費(国補正)	北条用水	7,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため
県営農地防災事業調査費(国補正)		562,950	国補正により行う業務等について、年度内完了が困難なため
林業・木材産業強化総合対策事業費	全県	446,607	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため
路網整備推進事業費(林業・木材産業強化総合対策)	倉吉市、三朝町、日南町	91,097	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため
とっとり環境の森づくり事業費(造林費)	全県	74,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため
造林事業費(国補正)	全県	661,883	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため
県営森林環境保全整備林道事業費(国補正)	三朝町(1路線)	100,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため

緑越理由一覧

事業名	地区名	緑越額	緑越理由
県営農山漁村地域整備交付金林道事業費(国補正)	鳥取市(1路線)、大山町(1路線2箇所)、日南町(1路線)	68,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため
県営道整備交付金林道整備事業費(国補正)	南部町(1路線)	40,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため
団体営森林環境保全整備林道事業費(国補正)	智頭町(1路線)	27,500	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため
計		3,837,165	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
令和元年度 経営体育成基盤整備 (山根地区)工事	農地・水保 全課	70,910			令和2年度	70,910	39,000	17,000	10,636	4,274
令和元年度 農地集積加速化農地整 備(船岡地区)工事	農地・水保 全課	50,000			令和2年度	50,000	31,250	12,000	5,000	1,750
令和元年度 農地集積加速化農地整 備(印賀地区)工事	農地・水保 全課	50,000			令和2年度	50,000	31,250	12,000	5,000	1,750
令和元年度 農地集積加速化農地整 備(白谷地区)工事	農地・水保 全課	20,000			令和2年度	20,000	12,500	5,000	2,000	500
令和元年度 県営森林環境保全整備 林道(富海工区)工事	県産材・林 産振興課	100,000			令和2年度	100,000	45,000	30,000	21,300	3,700

<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (1)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (令和元年12月28日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、令和元年12月28日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1)和解の相手方 八頭郡八頭町 個人</p> <p>(2)和解の要旨 県側の過失割合を2割とし、県は、物的損害に対する損害賠償金28,261円を和解の相手方に支払うものとする。</p> <p>(3)事故の概要 ア 事故発生年月日 令和元年10月3日 午前8時15分頃 イ 事故発生場所 八頭郡八頭町郡家地内 ウ 事故の状況 鳥取県東部農林事務所八頭事務所所属の職員が、公務のため軽貨物自動車ですらで駐車場内を走行していたところ、前方から右折してきた和解の相手方所有の小型乗用自動車と衝突し、双方の車両が破損したものである。</p> <p><参考> ・損害賠償金 28,261円 うち、保険支払額 0円、県費支出額 28,261円(免責額3万円) ・県側車両損害額 199,089円 うち、相手方からの賠償額159,271円、県実質負担額39,818円 ・決済方法 各自負担額を相殺し、相手方が県側に131,010円を支払う。</p>